



報道関係者各位

令和7年12月17日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔

室長 補佐

関口 久志

TEL: 025-288-3511

くるみん認定企業

「新潟県労働金庫」(新潟市)

「小片鉄工 株式会社」(小千谷市) を認定!!

えるぼし認定企業

「株式会社 佐文工業所」(新潟市)

「プライムテック 株式会社」(新潟市)

「北陸電々 株式会社」(新潟市)

「グリーンサイクニ 株式会社」(新潟市) を認定!!

新潟労働局(局長 福岡 洋志)では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定)企業(注1)として、新潟県労働金庫(理事長 山崎 雅彦 氏)、小片鉄工株式会社(代表取締役社長 小片 龍也 氏)を認定しました。また、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)企業(注2)として、株式会社 佐文工業所(代表取締役 佐藤 仁 氏)、プライムテック 株式会社(代表取締役 片野 豪 氏)、北陸電々 株式会社(代表取締役社長 野上 隆 氏)、グリーンサイクニ 株式会社(代表取締役 池垣 多一郎 氏)を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおりくるみん・えるぼし認定通知書を交付します。

くるみん・えるぼし認定通知書の交付について

日時: 令和7年12月23日(火) 10:30~(予定)

会場: 新潟美咲合同庁舎2号館2階 新潟労働局会議室
(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※ 取材希望がございましたら、当日10時25分までに直接会場にお越し下さい。

(注1) 次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として認定する制度です。

(注2) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定の要件を満たす場合に、「女性の活躍を推進している企業」として認定する制度です。



認定マーク

「くるみん」

星の数が認定回数を表します



認定マーク

「えるぼし」

星の数が認定段階を表します

<参考資料>

資料No.1 新潟県労働金庫における取組の概要（くるみん）

資料No.2 小片鉄工 株式会社における取組の概要（くるみん）

資料No.3 くるみん認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）

資料No.4 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

資料No.5 株式会社 佐文工業所における取組の概要（えるぼし）

資料No.6 プライムテック 株式会社における取組の概要（えるぼし）

資料No.7 北陸電々 株式会社における取組の概要（えるぼし）

資料No.8 グリーソンサイクニ 株式会社における取組の概要（えるぼし）

資料No.9 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料No.10 えるぼし認定基準（女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準）

資料No.11 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）

新潟県労働金庫(新潟市)

- 代表者 理事長 山崎 雅彦
- 事業内容 協同組織金融業
- 労働者数 518人(男性223人、女性295人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に男性職員の育児休業（以下育休）取得率を 70%以上とすることを目標とし、妊娠・出産・育児に関する相談窓口の整備等を行った結果、配偶者の出産があった男性 17 名全員が育休を取得し、男性の育休取得率が 100%となり、目標を達成しました。
2. 計画期間内に育休を取得した男性職員のうち、取得日数が通算 28 日以上の方の割合を 50%以上とすることを目標とし、育休者のカバーができるよう、職員のマルチスキル化を進める等の取組を行った結果、対象となる男性職員 17 名のうち 10 名が通算 28 日以上の方の育休を取得し、取得日数が通算 28 日以上の方の割合が 58%となり、目標を達成しました。
3. 計画期間内における職員の平均年次有給休暇（以下年休）取得日数を 12 日以上とすることを目標とし、労使での協議を行い、計画年休の対象職員を全職員へ拡大し、更に連続休暇制度を導入した結果、平均年休取得日数が 2022 年度は 16.1 日、2023 年度は 15.7 日、2024 年度は 16.3 日となり、目標を達成しました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合（女性有期雇用労働者の出産はなし）が 88%となりました。
5. 男性労働者の育休等の取得期間の延伸のための措置として、「イクメン応援宣言」における男性職員の育休取得日数を通算 14 日以上から 28 日以上に変更しました。

<事業主からのコメント>



当金庫は働く仲間が、お互いを助け合うためにお金を出し合って設立した金融機関です。

職員間でも「お互い様」の気持ちで、仕事と家庭の両立支援が必要な職員が必要な制度や配慮を受けられるよう取組んでまいりました。今回の認定を機に、さらに職員が仕事と家庭を安心して両立できる職場風土づくりを推進します。

小片鉄工 株式会社(小千谷市)

- 代表者 代表取締役社長 小片 龍也
- 事業内容 製造業
- 労働者数 62人(男性46人、女性16人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に男性社員の育児休業（以下育休）取得率を 50%以上とすることを目標とし、代替要員の確保や、複数担当者制等の休業者の業務カバー体制の検討、また、社員の育休取得に関するワークフローの策定、実施を行った結果、男性の育休取得率が 100%となり、目標を達成しました。
2. 計画期間最終事業年度(2024 年 10 月～2025 年 9 月)の年次有給休暇（以下年休）取得率を 60%以上とすることを目標とし、社員のニーズの把握やアンケートの実施、時間年休制度等の年休制度全般について検討し、当該内容について就業規則への反映を行った結果、計画期間最終事業年度における年休取得率が 69%となり、目標を達成しました。
3. 若年層に対するインターンシップの受け入れを行うことを目標とし、地元高校・大学等のインターンシップの受け入れ準備や情報交換等を行った結果、2023 年以降、市内高校から毎年キャリア実習を受け入れており、目標を達成しました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合（女性有期雇用労働者の出産はなし）が 100%となりました。
5. 年休の取得促進のための措置として、年 5 日の計画的付与制度を導入しています。

<事業主からのコメント>

いつも、暮らしの中に



この度、くるみん認定を取得いたしました！全女性社員による「なでしこ会議」主導での男女 100%の育休取得など、働きやすい環境を実現。自称新潟一オシャレな社員食堂「oie」の整備や社内報「Ai!」の発行など、社員自らがワクワクできる環境を作り出しています。これからも社員が主役の、笑顔あふれる楽しい会社作りを全力で推進してまいります！

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2 年以上 5 年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が 30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて 50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が 1 人以上いること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1 歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が 30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ 75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が 300 人以下の企業の特例＞

上記 6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長 3 年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が 75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 30 時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29 歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月 45 時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働 60 時間以上の労働者がいないこと。
8. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
9. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和7年11月27日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025 年	
13	調整中			

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックスソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012 年	
9	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013 年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	
16	協栄信用組合	燕市	2013 年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	

20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014 年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
30	株式会社原信	長岡市	2017 年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018 年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018 年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019 年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
44	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
45	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020 年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
50	株式会社山市	新潟市	2021 年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	

63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	

102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苺組	阿賀野市	2025 年	
112	NA&HR コンサルティング社会保 険労務士法人	燕市	2025 年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	

株式会社 佐文工業所（新潟県新潟市）

- 代表者 代表取締役 佐藤 仁
- 事業内容 金属製品製造業
- 労働者数 215人（男性149人、女性66人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が23.4%と、産業平均値の22.7%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における労働者の男女別継続雇用割合※に大きな差はなく、働き続けやすい職場になっています。
（正社員 女性 0.67、男性 0.33）
※ 9～11 事業年度前に採用された女性(男性)労働者のうち現在雇用されている労働者の割合。
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.1～8.5時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が9.5%と、産業平均値の3.3%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の非正規社員から正社員への転換実績が1人となっています。

< 事業主からのコメント >

当社は多様性を尊重し、誰もが力を発揮できる職場づくりに努めています。特に女性が活躍しやすい環境を整備し、性別を問わず成長と挑戦を支える企業を目指し、それぞれの夢を実現する場にしていきたいと考えています。



プライムテック 株式会社（新潟県新潟市）

- 代表者 代表取締役 片野 豪
- 事業内容 建設業
- 労働者数 24人（男性20人、女性4人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が22.2%と、産業平均値の14.8%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正職 女性 11.41 年、男性 15.19 年）
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.8～8.7時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が14.3%と、産業平均値の4.1%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、おおむね30歳以上の女性の通常の労働者としての中途採用実績が1人となっています。

< 事業主からのコメント >



このたび、えるぼし認定（★3）の認定を頂き、大変光栄です。社員の努力に感謝するとともに、女性が安心して力を発揮できる職場づくりをさらに推進してまいります。今後も多様な人材の活躍を後押しし、働きやすさと働きがいを両立する持続可能な企業経営を実現していきます。

北陸電々 株式会社（新潟県新潟市）

- 代 表 者 代表取締役社長 野上 隆
- 事業内容 建設業
- 労働者数 61人（男性43人、女性18人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が14.9%と、産業平均値の14.8%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正社員 女性 12.91年、男性 16.83年）
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.0～15.8時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が11.1%と、産業平均値の4.1%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の非正規社員から正社員への転換実績が1人となっています。

< 事業主からのコメント >



女性の活躍推進は、当社の持続的な成長に不可欠であるとの認識のもと、積極的な採用、育児休業取得率の向上、女性管理職比率の増加、柔軟な働き方の導入など多岐にわたる施策を実行してきました。今回の認定を励みとし、今後も全ての社員がいきいきと働ける職場環境の実現を目指してまいります。

グリーンサイクニ 株式会社（新潟県新潟市）

- 代 表 者 代表取締役 池垣 多一郎
- 事業内容 生産用機械器具製造業
- 労働者数 15人（男性10人、女性5人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が 23.5%と、産業平均値の 22.7%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
2. 継続就業において、直近の事業年度における男女別の平均継続勤務年数に大きな差がなく、働き続けやすい職場になっています。
（正社員 女性 5.59 年、男性 7.89 年）
3. 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において 45 時間未満（平均 9.8～31.1 時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が 50.0%と、産業平均値の 3.8%を大きく上回っており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の非正規社員から正社員への転換実績が2人、おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が1人となっています。

< 事業主からのコメント >

Gleason-Saikuni

当社は歯車を作るための工作機械の製造、設計を徹底した品質管理のもと顧客満足度の高いものづくりを目指しております。

従業員の女性の半数が育児と仕事を両立し、男性も子育て世代が多く在籍しており、今後も女性がより輝けるようキャリアアップ支援に取り組むとともに男女共に働きやすい職場環境作りを推進いたします。

～ 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要 ～

- ◆「えるぼし認定」は、女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度です。認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。また、えるぼし認定企業のうち、女性活躍において特に優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

認 定 の 段 階

プラチナえるぼし 	以下のいずれも満たすこと。 ●策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定められた目標を達成したこと。 ●男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (3段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ●次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (2段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ●次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイト(※)に公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
えるぼし (1段階目) 	以下のいずれも満たすこと。 ●次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイト(※)に公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイト とは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
1. 採用	i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること。 (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと) 又は ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。 ① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 ② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。(正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)
2. 継続就業	i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。 ① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。 ② 「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること。 又は ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。
3. 労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。
4. 管理職比率	i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 又は ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。 【プラチナえるぼしの場合】 i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。
5. 多様なキャリアコース	直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。 ア 女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 エ おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和 7 年 12 月 4 日 現在
新潟労働局雇用環境・均等室

1. 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況 (社)

	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数※	1	1	2
えるぼし認定数	30	68	98
第3段階（3つ星）	24	60	84
第2段階（2つ星）	6	8	14
第1段階（1つ星）	0	0	0

※ プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

2. プラチナえるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023 年 5 月
2	小柳建設 株式会社	三条市		2023 年 9 月

3. えるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	 第3段階	2017 年 6 月
2	社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017 年 7 月
3	株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017 年 8 月
4	社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017 年 11 月
5	株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017 年 11 月
6	株式会社 第四北越銀行 (旧 株式会社 第四銀行)	新潟市		2018 年 7 月
7	社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021 年 1 月
8	医療法人 愛広会	新潟市		2021 年 8 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市	 第3段階	2021 年 9 月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021 年 11 月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021 年 11 月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022 年 2 月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022 年 2 月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022 年 3 月
15	医療法人俊榮会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022 年 4 月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022 年 9 月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022 年 12 月
18	株式会社 北越ケース	新潟市		2022 年 12 月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023 年 2 月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023 年 3 月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023 年 6 月
24	株式会社 国土	新潟市		2023 年 6 月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023 年 8 月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023 年 9 月
27	太陽開発 株式会社	上越市		2023 年 9 月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023 年 10 月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023 年 12 月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023 年 12 月
31	オフィス H a n a k o 株式会社	新潟市		2023 年 12 月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023 年 12 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市	 第3段階	2024 年 1 月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024 年 1 月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024 年 1 月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024 年 1 月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024 年 2 月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024 年 2 月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024 年 3 月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024 年 3 月
41	社会福祉法人 岡山福祉会	新潟市		2024 年 3 月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024 年 6 月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024 年 7 月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024 年 7 月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024 年 8 月
46	ユキグニファクトリー株式会社 (旧 株式会社 雪国まいたけ)	南魚沼市		2024 年 8 月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024 年 8 月
48	株式会社 タケショー	新潟市		2024 年 9 月
49	グローバルマーケティング 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024 年 10 月
51	株式会社 NS・コンピュータサービス	長岡市		2024 年 10 月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024 年 10 月
53	株式会社 ソフト・ドウ	魚沼市		2024 年 10 月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024 年 10 月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024 年 11 月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024 年 11 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市	 第3段階	2024 年 11 月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024 年 12 月
59	株式会社 トラス・テック	見附市		2024 年 12 月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024 年 12 月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024 年 12 月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024 年 12 月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025 年 1 月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025 年 2 月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025 年 3 月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025 年 3 月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025 年 4 月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025 年 4 月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025 年 8 月
71	株式会社 花安	新発田市		2025 年 9 月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025 年 10 月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025 年 10 月
74	J E J ステージ 株式会社	三条市		2025 年 10 月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025 年 10 月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025 年 10 月
77	株式会社 栗山米菓	新潟市		2025 年 11 月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025 年 11 月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025 年 11 月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025 年 11 月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市	 第3段階	2025 年 11 月
82	プライムテック 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
84	グリーンソサイクニ 株式会社	新潟市		2025 年 12 月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017 年 2 月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023 年 3 月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023 年 3 月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023 年 11 月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024 年 1 月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024 年 1 月
7	株式会社 アイウィル	加茂市		2024 年 2 月
8	株式会社 J-COLOR	長岡市		2024 年 2 月
9	グローバルウェアズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町		2024 年 5 月
10	株式会社 加賀田組	新潟市		2024 年 6 月
11	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024 年 9 月
12	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025 年 3 月
13	株式会社 丸山自動車	燕市		2025 年 9 月
14	NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025 年 10 月

* 認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。